

かわにし 市議会だより

平成 28 年
2016 年
8 月

No. 208

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検索



↑アユ放流つかみどり (知明湖キャンプ場 黒川字落合)

6 月定例会号

もくじ

結婚新生活支援助成金等の補正予算案など審議…………… 2

常任委員会報告

総務生活常任委員会…………… 3

厚生常任委員会…………… 4

建設文教公企常任委員会…………… 4

審議結果等一覧・賛否の状況…………… 5

一般質問…………… 6

委員会視察報告…………… 10



市花 りんどう

厚生常任委員会

委員（委員長）◎ 副委員長（副委員長）◎
 ◎大崎 淳正 ◎岡 留美 宮坂満貴子
 西山 博太 秋田 修一 北野 紀子
 斯波 康晴 平岡 謙 小山 敏明

平成28年度川西市一般会計補正予算
 （第1回）（分割付託）

質問 本補正では、本年4月以降に出生したゼロ歳児を対象として、B型肝炎ワクチンの予防接種が10月から定期接種化されることに伴い、2120人分の1424万8千円が追加されようとしている。

答弁 このワクチンは1歳までの特定の月齢に3回の接種が必要であるため、定期接種の開始当初には対象者が集中し、期間内に接種が完了しないといった事態の発生が懸念されるが、市の対応方針を伺いたい。

質問 定期接種化については、早い段階から10月に定期接種開始という広報を行っており、4月生まれの赤ちゃんの出生時に配付する予防接種予診票つづりにも、その旨を記載している。



質問 病気等により、定期接種期間内に3回の接種が完了できなかった場合の救済措置について伺いたい。

答弁 重篤な疾病に対しては、長期療養特例制度が法令で定められており、これに基づいて期間を超えた接種が認められるが、風邪などの軽い疾病の場合は対象とならない。

建設文教公企常任委員会

委員（委員長）◎ 副委員長（副委員長）◎
 ◎森本 猛史 ◎福西 勝 鈴木 光義
 黒田 美智 米澤 拓哉 津田加代子
 大矢根秀明 坂口 美佳 久保 義孝

平成28年度川西市一般会計補正予算（第1回）（分割付託）
質問 本補正では、市内民間保育所等における保育士の業務負担軽減を目的として、保育業務支援システムを導入するための補助金1千万円が追加されようとしている。そこで、このシステムの詳細のほか、保護者への緊急連絡先等を記載した園児台帳がシステム管理となることで、停電や災害といった緊急時に保護者へ連絡できない事態が想定されるため、情報管理のあり方について伺いたい。

答弁 補助対象となる保育業務支援システムは、保育所の特性に応じた保育士の業務負担軽減が図られるものであることが条件である。具体的には、園児台帳の作成や管理機能、園児台帳と連動した指導計画の作成機能、園児台帳と指導計画が連動した保育日誌の作成機能等が必ず搭載されていなければならない。これにより、特に書類作成の面において、現場では負担軽減が図られると考えている。

また、停電時等にシステムが使えない事態はあり得るが、当初の連絡先の登録は、保護者に紙で提出してもらい、その後パソコンに入力するという流れになるため、紙の保管につ

いて、停電等にもきちんと対応できるように指導したい。

質問 同じく補助金として、保育所及び認定こども園に対するビデオカメラ設置費用90万円が計上されている。その目的の一つは「事故防止」であるが、保育の現場では保育士が子どもの安全には十二分に配慮しており、カメラ設置によりかえって目が届かなくなるようなことがあつてはならないと考える。

未然の事故防止にカメラが果たす役割について、市の考えを伺いたい。

答弁 カメラの設置場所は園にもが行き交う廊下や園庭等、危険が予見される場所に設置することで一定の対策がとれるほか、万が一の場合にも、事後の検証により今後の防止策を考えることができる点において、カメラは有用である。

答弁 事故の一手手前である、いわゆるヒヤリ・ハット事案が生じた場合、録画した映像により検証し、将来の事故防止に役立てるといった使い方も可能である。

審議結果等一覧

第3回川西市議会（定例会） ※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内容	審議結果等	付託委員会
報告第1号	平成27年度川西市一般会計予算の継続費繰越しについて	環境創造事業	報告	—
報告第2号	平成27年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越しについて	市議会運営、魅力創造事業、地方創生戦略推進事業 など	〃	—
報告第3号	平成27年度川西市一般会計予算の事故繰越しについて	政策・企画立案事業、歩道整備事業 など	〃	—
報告第4号	平成27年度川西市用地先行取得事業特別会計予算の事故繰越しについて	用地先行取得事業	〃	—
報告第5号	平成27年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の繰越明許費繰越しについて	地区推進事業、公共施設整備事業、補償移転事業、中央公園整備事業	〃	—
報告第6号	平成27年度川西市水道事業会計予算の改良工事費及び5期拡張工事費の繰越しについて	改良工事費の配水管改良工事、5期拡張工事費の配水管布設工事	〃	—
報告第7号	平成27年度川西市下水道事業会計予算の建設改良費の繰越しについて	下水道管渠築造工事	〃	—
同意案第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、松並良氏を選任する	原案同意 (全員賛成)	—
同意案第5号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、森下彩子氏を選任する	〃	—
認定第1号	川西市功労者表彰について	前美化環境部長 空田功氏を功労者として認定する	原案認定 (全員賛成)	—
認定第2号	川西市功労者表彰について	前消防長 西井一成氏を功労者として認定する	〃	—
認定第3号	川西市功労者表彰について	前市議会事務局長 小林宏氏を功労者として認定する	〃	—
議案第50号	川西市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	総務生活
議案第51号	川西市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアの多機能端末機で印鑑登録証明書の交付を行うことにより市民の利便性の向上を図るため、条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第52号	平成28年度川西市一般会計補正予算（第1回）	歳入歳出予算の総額に4674万8000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は535億2374万8000円	原案可決 (全員賛成)	総務生活 厚生 建設文教公企
請願第8号	「川西市高齢者お出かけ促進事業」の補助金の減額をしないよう求める請願	「川西市高齢者お出かけ促進事業」の補助金を3000円から2000円に減額しないよう求める	不採択 (賛成少数)	厚生
意見書案第2号	待機児童解消のため認可保育所の増設及び保育士の処遇改善を求める意見書	待機児童問題を根本的に解決するため、認可保育所の増設と保育士の処遇改善を国に要望する	原案可決 (全員賛成)	—
請願第9号	待機児童問題解消のために保育所を増やし保育士の待遇改善を政府に求める請願書	待機児童問題を根本的に解決するため、認可保育所の増設と保育士の処遇改善を国に要望する	採択	建設文教公企
意見書案第3号	小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	国が平成29年度の予算編成を行うに当たり、少人数学級の推進を図り、教育の機会均等と水準の維持のため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、要望する	原案可決 (全員賛成)	—
請願第10号	「小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める請願書	待機児童問題を根本的に解決するため、認可保育所の増設と保育士の処遇改善を国に要望する	採択	—

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：—

交渉団体名	公明党				川西まほろば会				明日のかわにし				日本共産党議員団		連合市民クラブ		自治市民クラブ		維新の会		無所属							
	議員名	平岡 謙	鈴木 光義	大崎 淳正	大矢根秀明	江見 輝男	西山 博太	森本 猛史	加藤 仁哉	秋田 修一	久保 義孝	小山 敏明	米澤 拓哉	斯波 康晴	多久和桂子	黒田 美智	住田由之輔	北野 紀子	津田加代子	岡 留美		安田 忠司	宮坂満貴子	北上 哲仁	福西 勝	上田 弘文	坂口 美佳	吉富 幸夫
議案第51号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第8号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○

※地方自治法の規定により、安田忠司議長は議員として議決に加わる権利を有していません。（ただし、可否同数のときは議長の決するところによる）



一般質問

交通

高齢者に運転免許証返納特典を

維新の会 上田弘文

質問 高齢者の自動車運転事故多発により、運転免許証の返納を考える方から相談を受ける機会が多い。そこで、返納後も不自由や不便のないよう、公共交通機関の料金を割引するなどの特典を設け、高齢者が気持ちよく返納できる環境を整えるべきと考えるが、いかがか。

答弁 65歳以上の高齢者に対する自動車運転免許証返納特典の取り組みは、兵庫県と兵庫県警察が中心となって進めている。免許証の有効期限内に自主的に返納した方が運転経歴証明書書の交付を受け、これを提示すると一部のバス・タクシーの乗車運賃や施設利用の割引といった特典を受けることができるものであるが、自主返納者のみが対象で、返納せずにそのまま失効させた方については、運転経歴証明書書を発行できない仕組みとなっている。市としては、今のところ免許証返納者に特化した施策はないが、公共交通基本計画では高齢化の進展を見据え高齢者の外出の促進策を検討することとしていることから、免許を所持したこ

とのない方も含め、いずれの高齢者にも等しく外出しやすい施策を検討したいと考えている。

その他の質問項目

○保育所等の待機児童問題について
○スポーツ施設の充実について ほか

都市整備

「舎羅林山」事業放置の責任を問う

無所属 吉富幸夫

質問 舎羅林山開発事業は、過去のまちづくりを視野に開発許可を与えたが、誘致が頓挫し、住宅開発も滞っている現在では、相手の事業提案を待つではなく、まちづくりとして何を求めるのかを市が提案すべきであるとともに、まちづくりのリーダーとして先頭に立ち、方針を明確に打ち出すのが市長の責任と考える。

答弁 舎羅林山開発事業者に対しては、これまで市として種々の相談に応じ、計画変更についても柔軟に対応するなどの支援を行った上で事業再開を求めてきた。また、このまま事業実施や納税が見込めない場合に備え、不動産の公売の



舎羅林山 (写真中央部)

「小学校統合」時期や基準を明らかにせよ

公明党 平岡 謙

事前通知を送付したところ、太陽光発電事業の検討と並行して大手不動産事業者への売却も検討していると確認でき、新たな開発も期待できることとなった。

以上のように、市としては、未来を見据えた土地利用がなされるよう、法令に基づき開発行為を誘導しており、許可権者としての責務は十分に果たしている。

当該開発事業はあくまで民間が主体であるため、引き続き時代の要請に応じた土地利用計画の変更を視野に入れながら、開発が適切に進められるよう誘導していきたい。

その他の質問項目

○コンサルティング事業者への委託事業の推移と課題について
○電算処理業務委託の推移と今後の対応について

行政一般

業務効率化のため組織体制の見直しを

明日のかわにし 小山敏明

質問 平成23年度に組織を統合した上下水道局については、主に管理部門で組織体系を見直す余地があると考えます。

答弁 また、昨年、農業協同組合並びに農業委員会法が改正されたが、産業振興部門と農業委員会を一体的に組織運営し、農業振興施策を充実すべきと考える。

以上について、市の見解を伺いたい。

質問 上下水道局の組織体制については、統合前と比較して、職員数の削減など一定の成果が上がっている。今後、経理部門においては、2つの事業会計を処理するため現行の人員体制を維持する必要があるが、営業部門は、平成30年度に策定する次期水道ビジョンにおいて、可能な範囲で委託化を検討していきたい。

答弁 上下水道局は地域独占企業として何が一番大切かという視点で検討を深めたい。

質問 法改正に伴い、農業委員会事務局と市関連部局で農業委員会組織のあり方について協議を始めており、他市の状況や、本市独特の事情等を踏まえて、現在の委員の任期が満了する平成30年7月末までに総合的に検

高齢者の交通事故防止の取り組みを

自治市民クラブ 宮坂満貴子

質問 近年、交通事故の件数は減少傾向にあるが、高齢者の事故比率は年々上昇しており、高齢者が事故の加害者や被害者にならぬよう、対策が必要である。

そこで、市民を対象とする交通まちづくり学習等において、高齢者の事故事例に絞った学習を実施すべきと考えるが、いかがか。

答弁 高齢者の事故事例については、自主返納した人が取得できる運転経歴証明書による特典を用意し、高齢者に返納を呼びかけているが、この周知策のほか、同証明書の交付手数料を助成し、市として返納を推奨する考えはないか伺いたい。

質問 各地域で交通について学習等をする際に資料等を提供し、共に学習したい。

自主返納の周知については、県警が設置する高齢者運転免許自主返納サポート協議会では、加盟自治体等が協力し合って広報活動を行っており、本市も所轄の川西署を通じて積極的なア

質問 推計上、それぞれ単学級が出現するとした30年度、31年度に統合を検討している緑台・陽明小学校及び清和台・清和台南小学校について、直近の推計では、その時期に単学級が生じない可能性が出てきている。また、統合時期については、校区審議会答申では両校に単学級が発生する年度を目途としているが、市はいずれかの学校の複数学年に単学級が生じる前年度とし、単学級が生じない学校を統合することには、大いに疑義がある。

答弁 統合時期の判断については、現在、時間を要している状況である。これは、判断の根拠の一つである児童数推計において、当初の推計値から多少の人口流入が認められたため、28年5月現在の実態を確認すべきであると判断し、新たな内容で再検討を行っているためである。

質問 統合基準については、答申は当然尊重すべきものであり、それを基に、状況を見ながら判断ということになる。

答弁 答申は尊重すべく市教委として動いているが、児童数の推計値に幅が生じるのは一定やむを得ないことから、各学校の教育環境の充実や学校間の平等性の確保、通学の安全性確保等といった大きな枠組みの中で検討を進めたい。

プローチを研究したい。

しかし、運転経歴証明書の手数料助成は、まずは高齢者全般が外出しやすい仕組みの構築を目指すべきと考えため、現時点では考えていない。

その他の質問項目

○川西市公共交通基本計画について
○モビリティマネジメントの考え方について



福祉

福祉避難所の拡充を

日本共産党議員団 北野紀子

質問 福祉避難所は、高齢者、障がい者、乳幼児等、災害時に配慮を要する人のため、過去の災害経験から制度化され、本市においても事前指定が進んでいるが、質が同時に問われ

「ニュータウン」現状と課題を問う

川西まほろば会 加藤仁哉

質問 昭和40年代に開発され、本市の発展に重要な役割を担ってきたニュータウンは、近年、居住者の高齢化や住宅ストックとしての質の低下といった課題が一斉に深刻化し、このままでは生活の場としての維持が難しくなる恐れがある。

答弁 そこで、「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」におけるニュータウンの現状及びオールドタウン化の課題について、市の見解を伺いたい。

質問 本市の人口減少は、ニュータウンにおける人口減少が大きく影響しており、特に高齢化率の上昇が深刻な状態であるため、これらに対応した施策展開が求められている。

答弁 このため、各ニュータウンでは、地域の方や民間事業者と共に、コミュニティの活性化や住み替え等による住宅の流動化、若年世帯の流入促進を推進している。

質問 今後は、本年3月に策定した総合戦略に基づき、転入・定住促進施策や高齢化に対応した施策等を展開すること、人口減少に歯止めをかけた。本市はまだそこまででもないが、地域のつながりが希薄になる中、生活圏を集約するコンパクトシティ化が全国的に進んでおり、本市も念頭におきながらまちづくりを進める必要がある。

そこで、福祉避難所対象者数や指定可能な施設の把握における現状や課題のほか、支援体制について伺いたい。

答弁 福祉避難所対象者は、避難行動要支援者の市対象者約6300人に妊産婦等を加えた方であり、実際の避難者はこれより少ないと想定しているが、難病の方や、家庭で人工呼吸器等の医療器具を使用している方の把握が市では難しいため、地域福祉に密着している民生委員、福祉委員にご協力いただき把握したい。

また、福祉避難所については、現在の4カ所に加え、特別養護老人ホーム等9カ所を追加し、近日中に計13カ所となる予定であるが、今後も増やすべく、バリアフリー化やマンパワー確保が十分な施設の把握にも努めていく。支援体制については、各福祉避難所に市災害対策本部から職員を派遣し、施設の管理者やスタッフの協力を得て支援に当たるが、避難所運営スタッフについては、さきの熊本地震でも人手不足が浮き彫りになっており、ボランティアや地域団体・企業等との連携により、市として人材確保に努めたい。

「小学校統合」課題と今後の取り組み

質問 市は、緑台・陽明小学校及び清和台・清和台南小学校の統合に向けて、市民や地域住民に対して説明会等を実施しているが、十分に理解を得られたとは言い難い状況である。今後の取り組みについて伺いたい。

このため、時代の流れとしての方向性は認識しながら、Web図書館を導入している兵庫県内の図書館や近隣市の状況等を踏まえ、調査・研究していきたい。

その他の質問項目
○給付型奨学金制度について
行政一般

民間活力導入に対する考え

質問 国は、「民間ができることは民間に」という考え方を根本に、PFI手法や指定管理者制度など、財政難を起点とする積極的な民間活力導入を地方公共団体に求めており、ある市では、指定管理者制度導入の判断基準を示す方針を策定し、導入しない場合は理由等を公表するほか、その後も定期的に導入の可否を検討する取り組みを行っている。

そこで、民間活力導入に対する考え方や、本市においても導入の可否について判断基準を設け、全ての公の施設について精査する考えはないか、伺いたい。

か、教職員に対しても、説明不足や準備期間が短いなど時間的配慮に欠けたため、さらに継続して説明や議論の場を確保すべきである。

そこで、これまでの問題点や、これを踏まえた小学校統合の今後について伺いたい。

答弁 子どもたちのより良い教育のためには、平日頃からの意見交流により、関係者の思いを酌むことが非常に大切であると認識しており、今回の統合についても、保護者や地域の方々への説明に努めてきたが、時間的に短く、説明会も各3回となるなど、結果として十分に内容が伝わらなかった。教職員に対しても同様に十分な理解に至らなかったと感じており、ゆつたりとしたスケジュールが望ましかったと考える。

今後については、現在の課題の整理のほか、統合の根拠となる児童数推計を改めて検証する時間が必要であると判断したところであり、現時点では少し時間をいただきたい。

大型ごみ収集有料化後の状況

質問 本年5月からの大型ごみ収集の有料化直前には、ごみが路上にまであふれ、市は収集に尽力したが、この際の排出量のほか、その後の処理

について導入を検討することについては、既にコミュニケーションなど地域力を生かした運営の方が効果的な施設もあるため、難しい面がある。

その他の質問項目
○人材交流について
○川西市立図書館について
子ども

待機児童解消のため子ども子育て計画の見直し

質問 日本共産党議員団 黒田美智 本市では、本年4月現在、留保所等32人の待機児童が発生している。これは、子ども・子育て計画において、就学前の子どもの推計が実態と大きくかけ離れていると感じており、これが要因と考える。

必要な保育及び教育の量の確保のために、なぜ計画を見直さないのか伺いたい。

状況伺いたい。

また、マンション等の集合住宅では管理組合等による処理券の販売や、高齢世帯のごみ搬出への協力を通じて入居者同士のつながりを深めることを有料化の利点と捉えたいが、市の見解を伺いたい。

答弁 4月には、国崎クリーンセンターに直接搬入できた分だけでも通常の約7倍の大型ごみが排出され、センターの受け入れ時間外に収集した分は、市内3カ所の市有地に仮置き場を設置して対応し、6月末までに処理を終える予定である。

マンション等集合住宅での処理券の取り扱いについては、相談はあったが、管理規定等により管理員が金銭を扱えないといった課題があるところが多く、現状では委託契約に至っていない。しかし、ごみは非常に生活に密着しており、その排出に際してコミュニケーションが広がることは大変好ましいことから、箱を設置して現金をやり取りする等、各集合住宅で工夫や対策を講じていただければと考えている。

Web図書館導入の考え

質問 近年は、国民の活字離れが進む一方で、電子書籍の普及が期

他方、4月には計画に沿って小規模事業所2園を開園し、待機児童が前年から26人減となるなど、計画の有効性は認識しており、待機児童解消の目標時期である29年4月の状況を確認した上で、その後の手立てについては早急に検討していきたいと考えている。

その他の質問項目
○まちづくりの拠点として子どもの教育・保育環境を整備することについて
子ども

旧ふたば幼稚園を加茂保育所として活用する考え

質問 旧加茂小学校跡地に幼保一体化施設の建設が計画されているが、市の財政状況が逼迫（ひっばく）している現状では、旧ふたば幼稚園を改修の上、近接する加茂保育所を移転する方が得策と考えるかがか。

旧ふたば幼稚園を改修して加茂保育所を移転させる費用については、改修内容等により金額に大きな違いが出るため一概に言えないが、調理室の設置や3歳未満児用のトイレの整備等が必要であるため、少なくとも1億円以上と推計される。また、旧ふたば幼稚園舎は建設から40年が経過しており、老朽化が進んでいることや、



待され、インターネットを通じてこれを出し出すWeb図書館を導入する自治体が増えている。

答弁 市立図書館にはさまざまな課題があるが、特に立地条件や、既に許容範囲を超えている蔵書スペースの確保といった問題への対応策として、Web図書館は非常に有効であると認識している。

しかし、昨年の公共図書館へのアンケート調査では、実際に取り入れている図書館はまだ少数であり、その理由として書籍によっては紙より高価であること、特に図書館で人気がある現代

耐震対策が必要な加茂幼稚園とあわせて幼保一体化施設を建築するには敷地面積が狭いこと等から、旧加茂小学校跡地での整備方針を定めたものであり、旧ふたば幼稚園は全庁的な取り組みの中で利活用を検討していく。

その他の質問項目
○「史跡加茂遺跡保存活用計画書」について
○子どもの遊び場確保について（教育委員会所管施設・土地）



旧ふたば幼稚園



委員会視察報告

総務生活常任委員会

期間 平成28年5月18日～19日の2日間
訪問都市・目的 茨城県常陸太田市
 「人口減少対策について」
 茨城県土浦市
 「土浦市消防本部消防庁舎移転について」

全国の自治体が抱える「人口減少」の課題について果敢に対策を講じている常陸太田市。最新の機能を備えた消防本部消防庁舎を本年に移転新築した土浦市。2市について視察を行った。

常陸太田市では、子育て支援として①乳児のおむつ購入費助成（1歳までのおむつ代最大2万円）、②保育園・幼稚園保育料減免（第一子・第二子は通常の半額、第三子は無料）、③子ども医療費助成（高校卒業まで実質無料）、④幼稚園、小中学校の給食費減額（通常の2分の1）などを実施している。

また、転出を抑え転入を増やすための施策として①定住促進策、②受け皿整備、③PRの3つを展開している。①定住促進策として、新婚家庭の家賃助成（月2万円を3年間）、住宅取得促進助成（一括20万円）、子育て世代等増改築助成（リフォーム費

用最大20万円）など。

②受け皿整備として、新婚世帯が住みたいと思うような築浅建築物確保のための民間賃貸住宅建築促進助成（最大5年間固定資産税・都市計画税の半額）など。③PRとして、子育て中の市民の意見をもとに市の子育て支援策をまとめた冊子作成。市民ボランティアによる「子育て上手常陸太田推進隊」を発足させ、冊子と口コミで市の子育て支援策を市内外へ広報する事業など。多様な施策を展開している。他にも常陸太田市は年齢別未婚率が全国平均より高いことから、結婚相談センターを設置し専任相談員を配置、出会いの場となる交流会の開催、結婚支援活動をする民間団体への補助などを行っている。

土浦市においては、7年前より新消防庁舎建設の準備に取り掛かり、基本方針を①災害に強い、②市民に開かれている、③人と地球にやさしい、④機能的で経済的であることとした。基本方針ののっとり、新消防庁舎は、免震機能強化、飲料水兼用の防火水槽や非常用深井戸設置、太陽光発電パネルと蓄電池設置、消防防災学習コーナー設置、職員仮眠室の個



室化等が図られている。

両市の先駆的な取り組みを、本市の施策展開の参考にしたい。（委員長 北上哲仁）

視察委員

北上哲仁 住田由之輔 加藤仁哉
 江見輝男 安田忠司 多久和桂子
 上田弘文

厚生常任委員会

期間 平成28年5月23日～24日の2日間
訪問都市・目的 愛知県名古屋市長野市
 「ごみの減量化への対策について」
 長野県松本市
 「健康寿命延伸都市・松本市の健康施策における取り組みについて」

当委員会では、大型ごみ収集の有料化に関連して、ごみ減量化の施策先進地である名古屋市長野市及び、健康マイレージ事業2年目を迎えて、平均寿命全国1位の長野県の中でも、特徴的な取り組みをしている松本市を調査することといたしました。

名古屋市長野市ではかつて、ごみの排出量増加やごみ処分場の拡大計画断念などを背景に、平成11年「ごみ非常事態宣言」を発表した。その後、市民・事業者と連携し、紙製容器包装やプラスチック製容器包装を新たに分別収集することによる資源化、家庭ごみ指定袋制（有料制）導入など数々の施策を組み合わせた結果、当時100万トンあったごみ総排出量が

建設文教公企常任委員会

期間 平成28年5月23日～24日の2日間
訪問都市・目的 千葉県千葉市
 「待機児童解消に向けた施策について」
 千葉県印西市
 「印旛高校跡地利用について」

秋田修一 北野紀子 斯波康晴
 平岡 譲 岡 留美 小山敏明



26年には62万トンになり、約4割の削減に成功している。現在では、導入当初大混乱を招いたごみの分別も、分別文化を醸成させた結果、新聞・雑誌、空きビン、空き缶などの資源化率も向上し、特にペットボトルに関しては、資源化率も当時に比べ55%も向上している。

現在本市は、川西市子ども・子育て計画に基づいて民間保育施設や地域型保育事業の誘致を行うなど、平成29年度までに待機児童を解消することを目指していますが、先行きは依然不透明です。その点、千葉市さんは「子育て支援コンシェルジュ」や「待機児童解消先取りプロジェクト」といった独自の取り組みによって、平成26年度と27年度（4月時点）で待機児童ゼロを実現しておられたため、その事業手法について学ばせていただきました。

具体的には、戦前からのつながりを生かした35の行政区を基礎として、各地域の拠点とした地域づくりセンターの設置のほか、「健康づくり推進員」「食生活改善推進員」「体力づくりサポーター」を重層的に配置し、健康づくりを推進している。また、信州大学、松本大学や地元企業との連携も進み、コンビニで健康診断など各種健康事業も進んでいる。今回の調査は、いずれも川西市の施策の参考となり、委員一同も現地での質問意見交換を活発に行い、有意義な調査ができました。今後の取り組みに生かしてまいります。

視察委員 大崎淳正 宮坂満貴子 西山博大
 （委員長 大崎淳正）



また本市は、平成27年3月31日をもって閉校となった兵庫県立川西高校について、県から土地建物を買収した後の活用方法について現在検討を進めているところ。この点、印西市さんが高校の跡地活用について、市民意見を丁寧に集約し、行政協働による活用計画を策定しておられたため、その実施手法について学ばせていただきました。

視察委員

鈴木光義 森本猛史 黒田美智
 米澤拓哉 福西 勝 津田加代子
 大矢根秀明 坂口美佳 久保義孝

受理した陳情

- 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書
- 認定こども園を向陽台3-11-64に建設中止を求める陳情書

待機児童解消のため認可保育所の増設及び保育士の処遇改善を求める意見書(要旨)

保育所の待機児童問題は、今や国政における最重要課題となっている。厚生労働省は、待機児童解消に向けた緊急対策を打ち出したが、現場では重労働や低賃金といった厳しい労働条件から保育士不足が深刻化している。
待機児童問題を根本的に解決するためには、認可保育所の増設と保育士の処遇改善が必要不可欠である。国は、「ニッポン

一億総活躍プラン」で多様な保育の受け皿確保や保育士の処遇改善等を掲げているが、本市議会は、国において早急に待機児童を解消すべく、安定的な財源と施策の実効性確保に努めること、保育士確保のためにさらなる処遇改善を図り、他産業との賃金格差を是正するよう、強く求めるものである。

小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書(要旨)

日本は、OECD諸国に比べて1学級当たりや教職員1人当たりの児童生徒数が多くなっており、障害者差別解消法施行に伴う障がいのある子どもへの合理的配慮のほか、外国の子どもへの支援やいじめ・不登校への対応、学習指導要領による授業時数や指導内容の増加など、学校を取り巻く状況の複雑化・困難化とともに、求められる役割も拡大している。これらを解決し、子どもたちに質の高い教育環境を提供するには、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要だが、約10年もの間、国は改善策を示していない。
また、三位一体改革で義務教育費の国庫負担が引き下げら

れ、いくつかの自治体は独自財源による定数措置を行っているが、先の見通しをもって安定的に教職員を配置するには、国が財源を保障すべきである。
子どもたちは全国どこに住んでいても一定水準の教育を受ける権利があり、学ぶ意欲や主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であるため、その条件整備は不可欠である。
よって、本市議会は、国が平成29年度の予算編成を行うに当たり、少人数学級の計画的かつ着実な推進を図ること、義務教育費国庫負担制度を堅持することを強く要望する。

かわにし市議会からのお知らせ

傍聴へおこください

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。
次の定例会の予定は下記のとおりです。このほかにも、会議の日程は市議会ホームページに掲載していますが、急きょ開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。



会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。
会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。
なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。
また、現在6月定例会の本会議の様子を録画配信しています。本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができしますので、ぜひご利用ください。
録画を見ることができるのは、次の定例会が始まるまでの間です。

9月定例会(予定)		閉会中の継続審査(予定)	
8月25日(木)	本会議(招集日)	9月28日(水)	決算委員会
9月2日(金)	本会議(一般質問)	29日(木)	〃
5日(月)	本会議(〃)	30日(金)	〃
6日(火)	本会議(〃)	10月3日(月)	〃
7日(水)	常任委員会	4日(火)	〃
8日(木)	〃	10月臨時会(予定)	
9日(金)	〃		
12日(月)	決算委員会	10月27日(木)	本会議(招集日)
15日(木)	本会議(議案上程)	28日(金)	本会議(最終日)
21日(水)	本会議(最終日)		

広報委員会

- 委員長 岡 留美
副委員長 米澤 淳哉
委員 大崎 拓正
宮坂 満貴子
北 上 哲仁
森 本 猛史
加 藤 仁哉
北 野 紀子
平 岡 美佳
坂 口 美佳

また、今年からは新たな祝日「山の日」(8月11日)も始まります。今夏は例年以上の酷暑との予報が出ていますが、適度な水分、塩分、睡眠で熱中症と夏を乗り切り、9月議会に備えてまいります。みなさまも体調には十分お気を付けいただき、お時間がありましたらぜひ、傍聴にお越し下さい。

編集後記

梅雨空の合間に夏本番!のような猛暑日と、不順な気候が続くうちに、今年も熱中症に要注意!の季節となりました。「大型ごみ収集の有料化」について、多くの傍聴者が見守る委員会で議論が白熱したのは1年前の6月議会でしたが、矢の如く月日が過ぎて、この5月から有料化が始まっています。皆さまのご理解とご協力で滑り出しは一応、順調のようですが、暮らしへの影響を今後もしっかり見届けねばと思います。

さて、今夏の参院選では18歳以上が初めて国政選挙に臨み、約半数の十代が投票権を行使したそうです。彼らの目に「議会」はどう映ったのでしょうか。2年後には川西市議会でも初めての審判を受けることとなります。議会の思いや取り組みが的確に伝わるよう、発信力をさらに高めてゆかねばなりません。